【お知らせ】
届出者の利便性の向上を図るため、**草津市ホームページの電子申請システムから、届出（パソコン、スマートフォン等）が可能**となりました。

（様式第３号の１）

農地法第３条の３の規定による届出書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

草津市農業委員会会長　様

住所　　草津市〇〇町〇〇〇番地１
氏名　　草津　太郎

下記農地（採草放牧地）について、相続　により　所有権　　を取得したので、農地法第３条の３の規定により届け出ます。

記

１　権利を取得した者の氏名等（国籍等は、所有権を取得した場合のみ記載してください。）

氏　　名	住　　所	国籍等	在留資格または特別永住者
草津　太郎	草津市〇〇町〇〇〇番地１	日本	

２　届出に係る土地の所在等

所在・地番	地　　目		面積(㎡)	備　考
	登記簿	現況		
草津市〇〇町〇〇番	田	田	１０００	
草津市〇〇町〇〇番１	畑	畑	５００	

３　権利を取得した日
令和〇〇年　〇月〇〇日

所有権移転登記の原因日を記載してください

４　権利を取得した事由
相続

５　取得した権利の種類及び内容
所有権

・相続した農地を耕作される方を探しておられる場合は「有」を記載。あっせんを希望されても、必ず耕作者が見つかるものではありません。

６　農業委員会によるあっせん等の希望の有無　　有　・　(無)

（記載要領）

1　本文には権利を取得した事由及び権利の種類を記載してください。

2　法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載してください。

3　国籍等は、住民基本台帳法（昭和 42 年法律第 81 号）第 30 条の 45 に規定する国籍等（日本国籍の場合は、「日本」）を記載するとともに、中長期在留者にあっては在留資格、特別永住者にあってはその旨を併せて記載してください。法人にあっては、その設立に当たって準拠した 法令を制定した国（内国法人の場合は、「日本」）を記載してください。

4　権利を取得した者が連名で届出をする場合は、届出者の住所及び氏名をそれぞれ記載してください。また、記の１の「権利を取得した者の氏名等」は必要に応じ、行を追加してください。

5　記の２の「届出に係る土地の所在等」の備考欄には、登記簿上の所有名義人と現在の所有者が異なるときに登記簿上の所有者を記載してください。

6　記の４の「権利を取得した事由」には、相続（遺産分割、包括遺贈及び相続人に対する特定 遺贈を含む）、法人の合併・分割、時効等の権利を取得した事由の別を記載してください。

7　記の５の「取得した権利の種類及び内容」には、取得した権利が所有権の場合は、現在の耕作の状況、使用収益権の設定（見込み）の有無等を記載し、取得した権利が所有権以外の場合は、現在の耕作の状況、賃借料、契約期間等を記載してください。また、共有物として農地又は採 草放牧地の権利を取得した場合であって、届出者以外にも共有者がいるときは、その人数を記載してください。なお、人数がわからない場合は、その旨を記載してください。

8　記の６の「農業委員会によるあっせん等の希望の有無」には、権利を取得した農地又は採草放牧地について、第三者への所有権の移転又は賃借権の設定等の農業委員会によるあっせん等を希望するかどうかを記載してください。